

ごあいさつ

9月定例府議会で、党議員団は、「男女平等条例」「金融活性化条例」の二つの条例案を提案しました。議員による政策的な条例提案は、府議会では初めてで、幅広い府民の意見を伺い、他会派にも賛同をよびかけるなど、制定にむけ全力をあげました。

また、今府議会には、消費税の増税反対をはじめ、府議会では過去最多の294本の請願が寄せられました。

ひきつづき府民要求にこたえる積極的な条例提案など建設的な提案をおこない、議会の活性化を進めていきます。



丹後6町合併に抗議する府庁行動に参加された丹後のみなさん

- 松尾 孝 農林商工常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 新井 進 議会運営委員会理事
総務常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 梅木 紀秀 議会運営委員
建設常任委員
京都再生・プラト戦略特別委員
- 前窪義由紀 議会運営委員
警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 島田 敬子 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗 総務常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 光永 敦彦 厚生労働常任委員
地方行政改革特別委員会副委員長
- 本庄 孝夫 文教常任委員
地方行政改革特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
京都再生・プラト戦略特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
総合交通対策特別委員
- 山内 佳子 警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員



舞鶴市の高潮被害の現地を調査



「京都府男女平等条例案」の報告・懇談会

日本共産党京都府会議員団

府会だより

9月定例議会
2003年9月25日
10月10日

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
075(414)5566 075(431)2916
e-mail giindan@cp-kyotofukai.gr.jp
発行責任者／榊井 義行

November 2003 No.280

消費税大増税と憲法改悪を許さず

自民党政治を大もとからきりかえ、 府民が主役の府政改革の道を示す

10月1日
代表質問

青年の雇用
代表質問に立った前窪義由紀議員は、はじめに第二次小泉内閣がねらう消費税大増税、自衛隊のイラク派兵、憲法改悪について、府民の暮らしと安全を守る立場から、知事としてきっぱりと反対を表明すべきだと強く迫りました。

日本の経済と社会の活力ある発展に欠かせない問題

前窪議員は、はじめに「青年の雇用問題は、日本の経済と社会の活力ある発展に欠かせない問題だ」と切り出し、先の政府交渉に参加した青年たちの職場の実態と声を紹介。これまで若者の就労意識や能力の問題にすりかえてきた政府と府の姿勢を批判しました。

中小企業支援

あんしん借換融資制度の延長と改善を

八月末で七八六七件の利用を得ている「あんしん借換融資制度」の継続を求めるとともに、制度の適用条件である国の「セーフティネット保証」の指定を受けていない業界の援助や、保証料の軽減など制度の改善を求めました。

前窪義由紀 議員
(宇治市・久世郡)

示し、これは『企業犯罪』であり、企業名公表や入札制限等を行い、企業に雇用責任を果たさせるよう強く求めました。

また、自治体が公務労働を民間委託し、結果として青年の雇用を減らしていることをあげ、極端な採用抑制を改めるよう求めました。

高次脳機能障害

府としても実態把握と具体的対策をすべき

脳卒中や交通事故による脳挫傷の後遺症により、社会生活に支障をきたす高次脳機能障害について、府議会ですべてで初めて取上げました。実態把握を行い、拠点病院の設定や専門医の育成、医療費補助制度やリハビリテーション等の対策を国に要望するとともに、府も具体化するよう求めました。

〔答弁〕

年度末の資金需要期の経営を支援するため、延長について関係機関と積極的に協議したい。
(知事)

〔答弁〕

専門機関での指導・助言に努めるとともに、障害認定や具体的な支援策の確立が早急に図られるよう国にはたらかせたい。
(知事)



教育

低学年から競争に投げ込むのでなく三千人学級こそ実施すべき

三十人学級について、全国の自治体で子どものためなら必要な財政も出そうという流れが進んでいるときに、臨時講師による少人数授業に固執する京都府の冷たい姿勢を厳しく批判しました。

また南部養護学校の建設について、再編整備計画では宇治、城陽、八幡、久御山を二つの通学圏に再編とされており、これでは百人以上の大規模校となる。三市それぞれに建設が必要だと迫りました。

【答弁】
南部養護学校の再編整備は、関係市町と調整し検討している。
(教育長)

地震・防災

活断層調査と公共施設の耐震補強工事の促進を

前窪議員はまず、十勝沖地震の被災者に御見舞を述べるとともに、京都府下でも断層調査の一定すすむ西山断層帯に加え、黄檗・井手断層、木津川断層帯等で断層調査をすすめて、直下型地震対策を急ぐよう求めました。学校施設と同じく公共施設の耐震補強工事の実施計画作成と促進、民間住宅の耐震調査と補強工事への助成制度の創設を求めました。

【答弁】
今後も専門家の意見をふまえて活断層調査を進めたい。できる限り迅速に公共施設の耐震化を進めたい。
(知事)

ダム建設

三三〇億円の巨費投じる天ヶ瀬ダム再開発から撤退すべき

【答弁】
平成七年度から府立学校の耐震補強事業すすめ、本年度は五校で実施している。
(教育長)

ダム建設費は水道料金的大幅値上げにつながるため、丹生ダム計画から大阪府、阪神水道企業団と撤退が相次ぎ、残るのは京都府のみです。前窪議員は、丹生ダムや大戸川ダムは過大な水需要予測に基づく計画であり、府民負担の増大につながることを指摘。丹生ダムと大戸川ダムの水利権放棄と撤退を求めました。
天ヶ瀬ダム再開発計画では、治水・利水面でも不用であることを具体的に示すとともに、宇治浄水場の水利確保は水利権の移動・転用によって可能であると指摘、撤退への知事の決断を求めました。

【答弁】
天ヶ瀬ダム再開発については、今後示される調査・検討結果について必要な意見を述べたい。
(知事)

市町村合併

丹後六町の住民は合併強行にまったく納得していない

今回の丹後六町合併では、住民の暮らしやまちづくりをどうするか肝心の議論の欠落、府の合併押し付け・地方自治破壊の姿勢、住民投票など民主的手続きの拒否の三つの問題点が浮き彫りになったとして厳しく批判しました。

さらに、宇治・城陽・久御山、綴喜、相楽地域でも、総務省の職員が関係市長らを集めた会議で合併強要の発言を繰り返していると指摘。知事は「市町村の自治」というなら、国のなりふり構わぬ合併強要に断じて抗議すべきと質しました。

局の統合

再編実施を延期し、地域の不安と要望にこたえるべき

地方振興局の統廃合について、自治体の首長や多くの府民から、サービス低下を懸念する声が広がっており、宮津、八幡、京田辺市議会、加悦町議会では、保健所等の地方機関の存続を求める知事あての意見書が採択されています。前窪議員は、来年5月の再編実施を延期し、提出された一つひとつの地域要望に誠実に応えるべきと迫りました。

その他の主な質問項目

- 高齢者医療費
- 乳幼児医療費

府民の暮らし第一に「生の声」を届ける

質問を終えて

できるだけ現場の実態を反映しようと、政府交渉をはじめ、夏から質問準備をすすめてきました。不況のなか懸命に頑張っている業者、定職に就けないフリーターの青年、30人学級・乳幼児医療無料化の拡充を求めらるお母さんなど、直接お話しを伺いました。また、ダム問題で、「宇治防災を考える会」の皆さんと琵琶湖フィールドワークを行いました。暮らしや営業・ムダな公共事業の実態を浮き彫りにし、知事に改善をせまりました。

知事は、国の制度などを繰り返すばかりで、ともに府民の声を聞こうとしない姿勢に終始しました。さらに、「消費税増税を容認」、「憲法改正論議も必要」の答弁は、官僚知事としての本質を見た思いです。まともな府政へファイトいっそう燃やします。



府に丹生ダム・大戸川ダム計画からの撤退を申し入れる

〈前窪〉

島田敬子議員は、C型肝炎感染被害者による損害賠償を求める裁判に言及。原告団の多くは出産時の止血のためフィブリノゲン製剤を投与され感染した女性たちであることに触

LD、ADHD障害児 障害の特性に応じた多様な 教育の場の保障を

島田 敬子 議員(右京区)

10月2・3日

一般質問



れ、真相究明と被害者の早期救済、恒久対策をはかるため、知事も国に要望し、府立四病院をふくむ国公立の医療機関は、率先してカルテ等の情報公開をすべきと追りました。

さらにC型肝炎の総合的対策として、高額の治療負担軽減のため、既に東京や愛知で実施している医療費助成制度の設置や、ウイルス検査の受診率向上、老人保健施設等で感染者の入所や在宅サービスを拒否する事例があり、ウイルス肝炎の正しい知識の啓発等を求めました。

答弁／診療録の保存期限が五年間とされているため限界がある。

(保健福祉部長)

次に、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害児が、全国で六十七万人、六％の割合で通常学級に在籍している可能性があることについて質問。文部科学省は、従来の施

設・設備や教職員の配置見直しだけで対応しようとしていることを厳しく批判するとともに、府も、LD、ADHDなど障害の特性に応じた教育の場を通常学級に限定せず、障害児学校・学級や、通級指導教室など多様に保障するよう求めました。

答弁／府の調査でも、特別な支援が必要な子どもが見受けられたことから、教育的対応は重要な課題と認識している。

(教育長)

「危険な硫酸ピッチはただちに 撤去せよ」と迫る

山内 佳子 議員(南区)

山内佳子議員は、国保料が高すぎて「払いたくても払えない」人が増えている現状を示し、国保料引き下げへの努力と保険証とりあげをやめさせるよう求めました。また「生活保護の申請は憲法二十五条で定められた国民の権利」と指摘し、申請権の侵害を行わないよう求めました。京田辺市大住内山に硫酸ピッチ入りドラム缶が不法投棄されていた問



患者さんの悔しい思いを胸に

質問を終えて

傍聴をしていただいた皆さん、ありがとうございます。質問を終えて、お礼の電話をかけ、感想を聞かせていただきました。C型肝炎患者の会の皆さんからは、「私たちの願っていること、想いをぶつけていただいた島田さんの質問に感動しました。それにしても府の答弁は本当に中身がない」との痛烈な声でした。患者会の皆さんから相談を受けて以来、私自身、たくさんの勉強をさせていただき、患者さんの悔しい思いを聞かせていただき、我がこととして質問に立ちました。京都府担当課との交渉も重ねてきましたが、たたくいはこれからです。がんばります。

〈島田〉



久守一敏議員は、公共事業における大手元請企業の低単価押しつけなど、一方的な契約横行のもと、中小建設業者の経営が危機に瀕し、現場労働者が深刻な実態にあることを示

元請の一方的な契約横行に歯止めかけ 建設労働者の適正な賃金確保を

久守 一敏 議員(伏見区)

題で、「行政代執行も視野に入れて」と答弁した知事に対し、「ただちに行政代執行の手続きに入り、撤去すべきだ」と迫りました。また、同市水取地域における放置について、現場の写真も示して危険性を指摘。業者への期限を切った撤去指導と、指導に従わない場合の告発などを求めました。

キリンビール工場跡地の開発構想

については、「住民の意見も聞かずに国に指定申請を行った府の責任は重大」と指摘し、同社に計画の再検討を求めるべきと追及しました。

答弁／様々な意見が提出されており、京都市と向日市でキリンビール社との調整が進められる。
(企画環境部長)

現場は、
極めて厳しい状況

質問を終えて

「公共事業においても、5年間で21%も積算労務単価が下落。日本経済のデフレ状況を反映。労働者の方々に極めて厳しい状況」と認めながらも公契約条例などでの生活の確保を否定。「建設業法と諸法令の活用・適正な指導」など従前の答弁に怒りを感じます。

現場では、労務単価の75%の賃金の確保が大変です。重層的な下請け施工体制をやめさせ、対等平等な請負契約が結ばれる建設産業を目指し今後も全力を挙げます。

府内産木材の需要拡大では、府の責任回避と能力のなさを露呈させました。他県などで実施されている、金融公庫からの切り離しと一括支給の助成制度の創設が、山とまちを結ぶ有効な仕組みです。

〈久守〉

し、対等な立場で契約が結ばれるよう知事の指導強化と実態調査を求め

ました。さらに「重層下請体制のもと、労務費が切り下げられる構造そのものに歯止めをかけることが必要」と指摘。公共工事における労働者の適正賃金を確保する「公契約条例」など、府独自の対策を求めました。

初質問を終えて

質問を終えて

一般質問では、「年収240万円で39万円の国保料、高すぎると思わないか？」と知事に伺いましたが知事は、さすがに適正だとはいえなかったようで、保険料について一律にいうのはむずかしい、と答弁しました。

また、生活保護の申請用紙の窓口設置については、「指導している」とどまりましたが、保護申請の取り扱いについて、「申請権を阻害しない」との厚生労働省の会議内容について、福祉事務所に徹底をはかったことを明らかにしました。

危険な硫酸ピッチの不法投棄を1年以上放置してきた問題では、質問の前日早朝に現地を再調査し、硫酸ピッチを入れた袋が破れて、中身が飛び出している写真を議場で示しているにもかかわらず、「防水シートで覆い、対策を講じている」と答えました。府民の実態に目を向けようとする京都市の姿勢にあらためて憤りを感じました。

〈山内〉

答弁／積算労務単価は二一%下落する。引き続き適正な指導を行う。
(土木建築部長)

林業振興の問題では、府内産木材の需要拡大策である府内産木材を利用した住宅建設への助成制度の改善や、製材所などで発生する樹皮などの処理、または活用への補助を大幅に拡大するよう求めました。



府議会で初

議員による政策的条例提案

10月3日
本会議

日本共産党が「男女平等条例」「地域金融活性化条例」を提案

◆「京都府地域金融活性化条例」の提案説明

松尾 孝 議員

松尾議員は、『竹中プラン』にもとづく中小企業つぶしの攻撃が強まる中、地域経済の発展に貢献する地域金融の活性化が求められていると指摘。条例案について、①中小企業を育てる金融機関の育成 ②地域経済発展の立場で金融機関を評価 ③銀行にものがいえる仕組みをつくる の三つの特徴を示し、賛同をよびかけました。



経済団体・金融機関を訪問・懇談する

◆「京都府男女平等条例」の提案説明

島田 敬子 議員

島田議員は、男女共同参画をめぐってバックラッシュ（反動）の動きが全国的に強まっている状況を示すとともに、条例案の特徴について、①条例の名称 ②事業者責任の明記 ③母性保護の明記 ④自営業や農林漁業に従事する女性の支援 ⑤行政から独立した苦情処理機関の設置 の5点にわたって明らかにし、賛同をよびかけました。



女性団体やNPOを訪問・懇談する

条例提案、注目すべき新たな変化を生み出す

私自身は「地域金融活性化条例」を担当し、本会議での提案理由説明、委員会審議での答弁などにあたりました。与党の多数で否決はされましたが、早速、注目すべき新しい変化を作り出しています。

一つは府の「中小企業金融支援対策協議会」の提案で、府と京銀ほか三信金、関係団体などで中小企業にたいする金融

支援を検討しようというものです。もう一つは自民党議員団から「中小企業に対する融資の円滑化に関する決議」が提案されたことです。貸しはがし・貸し渋りをなくし中小企業に配慮した金融の円滑化を求める内容で、全会一致で可決され、議長・副議長が関係機関に直接届けました。

今後これらの動きを実効あるものにするため議員団としてもさらに頑張っていきたいと考えています。

〈松尾〉

条例案への
賛成討論

西脇 郁子 議員 (10月10日)

わが党提議員提案の条例案に対する賛成討論に立った西脇議員は「男女平等条例案」について、条例案発表後、女性・府民から大きな反響があったことを紹介。委員会審議の中で与党会派議員より出された「男らしさ、女らしさについてどう考えるか」「事業者責任が厳しすぎる」「男女平等の達成度をはかる基準は」などの意見についての基本的な考え方を示しました。その上で「真に実効性ある条例の一日も早い制定を」とよびかけました。

また、「地域金融活性化条例案」について、「金融機関の監督は国の仕事ではないのか」「金融機関が一方的な融資拒否、条件変更を行っているとの判断は難しいのではないのか」など、委員会でも出された意見についての考え方を示し、「地域金融活性化条例」制定の重要性、緊急性を強調しました。



男女平等条例については、本会議でも **討論を終えて** 民主党や公明党からも京都府がいまだに条例化できていないことへの憂慮や、バックラッシュへの批判、真に実効ある条例の制定は急務だとの発言があり、わが党の条例案については当然賛成していただけるものと思っていました。

ところが、常任委員会でも、本会議でも共産党が提案しているからという一点で、オール与党によってこの条例案は否決されてしまいました。党利党略のために多くの女性の願いの実現に背を向ける何の道理もないオール与党の態度に心からの怒りを覚えました。それにしても、せめて公明、民主の女性議員だけでも賛成してくれると思っていたのに残念です。

〈西脇〉

意見書討論



光永 敦彦 議員
(左京区)

意見書案・決議案に対する討論に立った光永敦彦議員は、日本共産党議員団が提案した「若者の雇用拡大を求める意見書案」など計六意見書案への賛同を求めました。

与党四会派提案の「義務教育の維持向上・財源保障を求める意見書案」は、「三位一体改革」・義務教育費国庫負担制度をなくし、一般財源化をはかろうとするもので、国の責任放棄に道を開くものであるとして反対しました。その他の意見書には賛成しました。

討論を終えて

意見書討論は、ヤジだらけ。とりわけ、わが党提案の消費税とイラク問題の意見書案に対しては、すさまじいものでした。「消費税は上げない!」「財源はどうするんだ」などと消費税率は上げないのか?それとも財源確保の口実に上げるのか?まったく道理のないものです。いずれも、私の討論の中で、すべて事実で論破しています。

さて、議会初の議員提案条例をわが党が行いましたが、その一つの男女平等条例について、厚生労働常任委員会では「激論」をしました。民主党の新人からは「手続きが問題」などと、内容では反対できないからか、姑息な反対理由を述べました。この党の本質が透けて見えました。(写真は若年者就業支援センターで)

〈光永〉

議案討論



新井 進 議員
(北区)

議案に対する討論に立った新井議員は、知事提案の十六議案について、関係自治体や府民からの強い存続要望に背を向けて強行する振興局等の再編や、「自分たちの町の将来は自分たちで決めたい」との住民の願いを無視する丹後六町合併の押しつけを厳しく批判しました。

また、赤字企業に対しても法人事業税に外形標準課税を導入することや、府立大・府立医大の授業料値上げなどに反対。その他の十一議案には賛成しました。

討論を終えて

知事は「住民発・住民参画・住民協働」を強調していますが、これが飾り物に過ぎないことが、浮き彫りになっています。

「振興局等の再編」では、市町長や議会の要望、意見には耳を傾けず、丹後6町の「合併」でも、「町の将来を自分たちも参加して決めたい」との住民の願いにも「法にもとづき粛々とすすめる」という官僚的態度です。これでどうして「住民発・住民参画」といえるのでしょうか。私がこのことを追及すると知事が野次を飛ばすという、これまでにない事態です。よっぽど痛いところつかれて黙っていらなくなったのでしょうか、あまりにも常軌を逸した態度ではないでしょうか。(写真は京都経済の活性化をめざすシンポ)

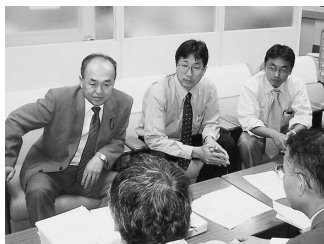
〈新井〉

住民のたたかいは必ず生きる

加味根史朗(右京区)



今回の総務委員会は、対決議案が多く忙しい議会でした。特に私は、地方機関の統廃合問題を担当して追及しました。住民の命と健康、環境を守るために大きな役割を果たしている「保健所をなくすな」と宮津市など1市4町、亀岡市、八幡市、京田辺市などの市町長、議会から要望や意見書が寄せられ、2万人をこえる府民のみなさんから請願が提出されました(写真)。請願の要請を直接お聞きし、保健所が身近な存在として充実強化されなければならないと痛感しました。しかし京都府は、この熱いねがいをまったく聞き入れようとしませんでした。そしてオール与党も、住民の声に背を向け多数で押し通してしまいました。しかし私は、住民のみなさんのたたかいは必ず今後には生きると確信しています。



40年の遅れ ～舞鶴の高潮被害～

梅木紀秀(左京区)



この間、舞鶴の高潮被害の調査に3回、舞鶴に出かけた(写真)。私の岡山の実家も海水が逆流し、たびたび床下浸水を経験したが、40年前に改善されている。舞鶴の遅れた状況に驚いた。市と府は「各戸での宅地かさ上げが基本」というのだが、宅地のかさ上げだけで、数百万円が必要で、舞鶴市に100万円、京都府には800万円の融資制度があるが、これでは解決が遅れるはずである。海水の逆流が原因なのだから、まずは行政の責任で、排水対策が必要である。そして、宅地かさ上げにも補助制度が必要である。委員会での質問に「他にも床下浸水の被害はある」という課長答弁には驚いた。住民のみなさんと力をあわせて、一日も早い改善を実現させたい。



9月定例府議会に提出された請願、意見書案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	新 政
消費税の大増税反対に関する請願 259件	京都結納儀式協同組合ほか	共産	不採択	○	×	×	×	×
自衛隊のイラク派兵反対に関する請願 19件	安保破棄・諸要求貫徹京都実行委員会	共産	不採択	○	×	×	×	×
振興局、保健所等の存続・充実に関する請願 ほか4件	京都府保険医協会ほか9628名	共産	不採択	○	×	×	×	×
乳幼児医療費の無料化を就学前まで実現に関する請願ほか7件	新日本婦人の会京都府本部	共産	不採択	○	×	×	×	×
在日外国人無年金高齢者及び障害者に対する救済措置に関する請願	・在日本韓国民団 ・在日朝鮮人総連合会	自民・民主・公明・新政	採択	○	○	○	○	○
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守に関する請願	京都府鍼灸マッサージ師会	自民・民主・公明・新政	採択	○	○	○	○	○
中京区を管轄する警察署の区内早期設置を望む請願	岡田耕之祐ほか24名	自民・民主・公明・新政	採択	○	○	○	○	○
公衆浴場の振興に関する請願	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	自民・民主・公明・新政	採択	○	○	○	○	○



詳しくはホームページ
<http://www.jpq-kyotofukai.gr.jp/>

- ◆丹後6町合併議案の追加提案に抗議し、丹後の住民ら100人が要請行動(10/3)
- ◆「経過と全容を明らかにし、硫酸ピッチを即時撤去せよ」と山田府知事に申入れ(9/29)
- ◆硫酸ピッチ不法投棄問題で「撤去も含め早急に対策を」と田辺振興局に申入れ(9/26)
- ◆9月定例府議会で「男女平等条例」の成立を報告懇談会に30人が参加(9/24)
- ◆全京都建築労働組合の「府庁包囲・請願権行使行動」に500名が参加(9/17)
- ◆二つの条例提案で関係団体を訪問し、いっせいに申入れ(9/10)
- ◆幅広い女性・府民の声で実効性ある条例を「男女平等条例案」報告懇談会を開催(8/30)
- ◆府議会に提案する「男女平等条例案」「地域金融活性化条例案」を発表(8/26)
- ◆「京都府は丹生ダムと大戸川ダム計画を撤回せよ」と申入れ(8/26)
- ◆山内議員が京都市議会議員団と合同でJR尼崎駅前開発の現地を視察(8/25)
- ◆都市基盤整備公団の「学研開発計画の見直し」について団長談話を発表(8/22)
- ◆府南部の学研都市、宇治田原町の新清掃工場建設予定地などを視察調査(8/5)
- ◆光永議員の質問が実り、若年者就業支援センターがオープン(8/4)

「イラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書案」
 「消費税の大増税に反対する意見書案」
 「若者の雇用拡大を求める意見書案」
 「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書案」
 「在日外国人無年金障害者・高齢者の救済措置を求める意見書案」
 「在日外国人無年金障害者・高齢者に対する給付金制度の実施を求める決議案」
 以上はすべて、日本共産党が提案し、否決された。
 「私立学校助成の充実に関する意見書案」
 「中小企業に対する融資の円滑化に関する決議案」
 「携帯電話の利便性向上と料金引き下げを求める意見書案」
 「在日外国人無年金者の救済措置に関する意見書案」
 「公衆浴場の振興に関する意見書案」
 以上はすべて可決された。
 「義務教育の維持向上・財源保障を求める意見書案」は、国庫負担の原則をくずす中身であり、党府議団は反対しましたが、可決されました。

党利党略と中小零細企業に冷たい府政

原田 完(中京区)



9月定例議会は条例案の準備で、議会の始まる前から私は、地域金融活性化条例の文案作りと業界団体や関係団体、業界幹部へ訪問をすすめてきました。

厳しい経営環境のもと、小泉流改革で金融の超金融引締めがおこなわれ、中小企業が倒産へと追い込まれる状況下に、条例の内容でなく共産党提案ゆえに、中小業者の思い願いの詰まった条例案を否決されました。

また、農林商工常任委員会で伝統工芸伝統産業の技術が絶滅の危機の中、府の対応を質したところ、1人や2人しか居ないような業者までは守れない。アーカイブで技術を残してあり、アーカイブを見て次にやりたい人が新たに起こせばよいと言いつつなど中小零細企業に冷たい京都府政の本音が露呈した議会であり、京都府に厳しく指摘と抗議をしました。



30人学級実現へ全力

本庄孝夫(山科区)



秋の運動会、笑顔いっぱいのわが子の成長に、喜びの輪が広がっています。子どもたちに健全な成長を保障することは、21世紀に民主的な社会を築いていくとりくみの重要な内容です。教育条件の本格的な向上へ、文教常任委員会では、「30人学級の早期実現」と「義務教育費国庫負担制度の堅持」を強く要望しました。府内(京都市除く)の小学校一年生で試算すると、36学級を増やすだけで、すべての一年生が35人学級に、80学級を増やせば30人学級が実現できます。全国では30都道府県で少人数学級が実現し、文部科学省も4月1日に「40人学級を下回ることを認める」(通知)としました。来年度からの少人数学級実現の機は熟しています。皆さんの運動と力あわせて頑張ります。(写真は政府交渉)

